

「経済から見た三方よし、経営から見た三方よし」

本研究会では、道経一体論の中核概念である「三方よし」について、「経済」と「経営」という異なる2つの視点から議論した。道経一体論の「経」は経済なのか、それとも、経営なのかという議論は以前から存在し、経営の視点からは、組織均衡理論やステークホルダー理論など、自社に関わる多様なステークホルダーの利害を調整し、結果として富を増加させるといった議論から廣池の三方よし概念の理解が可能であることが示されてきた。これに対して、経済の視点からの議論はあまり進んでおらず、現代経済学を通じて三方よしをどのように理解できるのか、また、当時から現代にかけての経済学の進化を廣池がどのように評価するかを検討することは重要な課題であった。

本研究会での議論から、現在の主流派経済学においても「合理的経済人」の大前提が崩れることはなく、合理的経済人から脱却した「経済学の革新」は、廣池博士が望むようには進んでいないことがわかった。ただし、経済学自体も、合理的経済人の経済活動により弊害がもたらされることを認め、その弊害の解決策を模索するべく進化し、結果としての三方よしを追求する学問であることは認識するべきであろう。

本研究会を通じて、結果として社会全体が三方よし（三方よしの経済）となるという目的を達成するためには、そのプロセスとして、経営者などの経済主体が三方よしの行動（三方よしの経営）をとる必要があるという点に両者から見た際の視点の一致が見られることがわかった。しかし、その実現のためには、人間の認知的制約をいかに乗り越えるか、そして、いかに制約を考慮した制度設計ができるかの検討も大切であることがわかった。

（文責：モラルサイエンス研究推進プロジェクト・サブリーダー 横田 理宇）